



SCSK株式会社 2023年11月7日

Copyright © SCSK Corporation



日日 | 信敬・リース 製造サービス

SCSKGROUP

▲ 4 公共(ガス・電力)

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、 夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。 世界と未来を見つめ、成長し続けます。 広く社会を支えているさまざまなお客様の ITニーズに、7つのサービスでお応えし 続けるSCSKグループ。

- ・コンサルティング
- ・システム開発
- ・検証サービス
- ・ITインフラ構築
- ・ITマネジメント
- ・ITハード・ソフト販売
- •BPO

(Business Process Outsourcing)

会社名	SCSK株式会社
設立	1969(昭和44)年10月25日
代表者	代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭
資本金	21,152百万円
売上高	4,459億円(2023年3月期 連結)
従業員数	15,328名(2023年3月31日現在 連結)

SCSKの人的資本経営施策の変遷と今後の取り組み



		019年度 湯環境・人材育成	2020~2022年度 人財投資の強化	2023年度 人材価値最大化
基盤整備	改革 どこで 健康 経営	トワーク・チャレンジ でもWORK Oくわくマイレージ 5躍、両立支援	スマートワーク・プラス(兼業・副業) ニューノーマルに対応した新しい働き方 シニア人材活躍、LGBTQ	Well-Being経営 働きやすさと働きがいの実感 心身の健康とパフォーマンス発揮 多様性と包摂の進化
基盤強化	制度 複線型人事制度、65			人材価値・成長貢献重視
	キャリア 支援 人材育成	専門性認定制度、キャ 人材公募・FA制度 人材育成体系 i-University	リア開発基盤構築(iCDP) Re-Skillingプログラム	高度デジタル人材育成 事業戦略(事業分野・モデルの再構築)と 人材ポートフォリオ戦略
	組織開発	自己研鑽活動促進(コツ活)	若手キャリア開発プログラム 組織開発プログラム	変革に向けてのリーダーシップと共感経営
支援				生成AIの活用(SCSK Generative AI)

「働き方改革」・「健康経営」を超えて「Well-Being経営」へ



会社・トップマネジメント・リーダーと
 『社員のWell-Being』との共感が
 一人一人、あるいは一企業では成し得ない、
 大きく・新しい価値を生む原動力となる。

Well-Being経営

健康経営(2015~)

働き方改革 (2012~)



働き方改革に取り組んだ目的



- ◎ 社員一人ひとりが心身の健康を保ち
- ◎ 仕事にやりがいを持って
- ◎ 最高のパフォーマンスを発揮してこそ
- ◎ お客様の喜びと感動に繋がる最高のサービスが提供できる

仕事の質とやりがいを高める働き方改革を!

"働き方改革" 3つの取り組み 2013年~



長時間労働を効率的な働き方で改善

"画一的"から"柔軟"な 働き方へ 心身ともに健康的な 職場へ

スマートワーク・ チャレンジ

残業20時間未満&有給休暇20日取得

具体的な取り組み

- 浮いた残業代を社員に 全額還元
- ▶ 有給休暇を取りやすい 環境づくり
- > 長時間労働の是正
- > 業務品質の向上

どこでもWORK

"いつでも"、"どこでも" 働ける新しい働き方

具体的な取り組み

- 月に2~3回の在宅勤務、 サテライト勤務推奨
- フレックスアドレスと 個人ロッカーの導入
- ペーパーレス会議の推進と 定着化(印刷、保管料削減 目標の設定)

健康わくわく マイレージ

健康リテラシー向上 長期的な健康維持増進

具体的な取り組み

- ▶ 良い行動習慣と健診結果に 対するインセンティブ支給
- 健康経営の理念を 就業規則に明記
- ▶ 役員は自身の健康管理と 組織メンバーの取り組み にコミット

"働き方改革" 3つの取り組み 2013年~



長時間労働を効率的な働き方で改善

スマートワーク・ チャレンジ

残業20時間未満& 有給休暇20日取得

具体的な取り組み

- 浮いた残業代を社員に 全額還元
- ▶ 有給休暇を取りやすい 環境づくり
- > 長時間労働の是正
- > 業務品質の向上

"画一的"から"柔軟"な 働き方へ

どこでもWORK

"いつでも"、"どこでも" 働ける新しい働き方

具体的な取り組み

- 月に2~3回の在宅勤務、 サテライト勤務推奨
- フレックスアドレスと 個人ロッカーの導入
- > ペーパーレス会議の推進と 定着化(印刷、保管料削減 目標の設定)

心身ともに健康的な 職場へ

健康わくわく マイレージ

健康リテラシー向上長期的な健康維持増進

具体的な取り組み

- ▶ 良い行動習慣と健診結果に 対するインセンティブ支給
- ▶ 健康経営の理念を 就業規則に明記
- ▶ 役員は自身の健康管理と 組織メンバーの取り組み にコミット



スマートワーク・チャレンジ20

働きやすい職場づくりに向けたさらなる意識改革と改善活動の定着化

2008年度

月間平均残業時間 35時間

年次有給休暇取得日数 13日 大幅削減 & 100%取得

目標

月間平均残業時間 20時間

年次有給休暇取得日数 **20**日

働き方改革に取り組む上での環境整備



- 働き方の意識と行動を変えるために、働き方(制度)の柔軟性を高める
- ✓ フレックスタイム制の拡大や裁量労働制の導入で、業務の繁閑に合わせた 柔軟でメリハリのある働き方が浸透 (働く場所の柔軟性向上も改革にはプラス)

会社の本気度組織の取組促進

- ✓ 年次有給休暇を計画的かつ積極的に取得した際、年度末(終盤)における不測の 事態に備えた仕組みを新設(3~5日/年の特別有給休暇を付与)
- 働き方改革に対する本気度(熱量)をステークホルダーにしっかりと伝える
- ✓ 働き方改革の達成度合いに応じたインセンティブを導入 (改革によって減少した残業代はしっかりと社員へ還元することを明示)

社員の気持ちへ 働きかけ

✓ 顧客や社員の家族への手紙、新聞広告等を介して、会社としての姿勢や取り組み への本気度を周知

環境整備の一例



① 2013年12月に新聞広告を掲載



SCSK株式会社 〒135-8110 南京都江東京豊州 3-2-20(豊州プロント) http://www.scsk.j

③ 顧客向けのレターを作成し、ご挨拶時に説明

2022 年●月 ●日

SCSK株式会社

代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者

谷原 徽

弊社社員の計画的有給休暇取得に関するお願い

お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し

「夢ある未来を、共に創る」(お客様からの信頼を基に、共に新た 来を拓きます)を掲げ、お客様と共に成長し続ける企業を目指し 層貴社のお力になれるよう精進してまいりますので、引き続き、 うお願い申し上げます。

理念を実現するため、2013年度より「スマートワーク・チャレン 建続的低減」や「有給休暇の取得奨励」に繋がる各種施策に積極的 の目的は、単に弊社社員の健康管理や健康増進だけでなく、弊社 フレッシュや自己研鑚を行うことで、これまで以上に生産性の高 貴社の利益に資することにあります。その一環として、有給休 原とし、有給休暇の計画的付与を実施しております。

② 社員と共に取り組む(カレンダー作成)

社員会作成の卓上カレンダーに一斉有休日を 記載。20日分の年次有休シールも作成。



働き方改革の主な取り組み



時 期	主 な 施 策 と 取 り 組 み 内 容		
2012年度	・フレックスタイム制を拡大し、裁量労働制を導入することで、柔軟かつメリハリのある働き方に向けた環境を整備 ・第2Q(7~9月)において第1Q(4~6月)の平均残業時間からの半減を目指す「残業半減運動」を実施 ・年次有給休暇の取得率「90%」を目標に掲げ、不測の事態に備えた特別有給休暇(年間3日のバックアップ休暇)を導入		
2013年度	・スマートワーク・チャレンジ20(略称:スマチャレ20)を開始 ➤ 残業20時間/月以下(前年度20%減)、年次有休20日取得(100%取得)を目標に掲げた取り組み ➤ 達成インセンティブ(夏季賞与時に加算)を導入し、月次の勤怠実績を全役員・社員へタイムリーに共有(開示) ➤ 顧客や社員の家族への手紙、新聞広告等で会社としての取り組み姿勢を周知(ステークホルダーへ説明) ・入社1年未満を除く全正社員へ在宅勤務制度の適用範囲を拡大		
2014年度	・長時間残業の低減に向け、 <u>勤怠の月次認証ルール</u> を変更(80時間/月超の残業時は社長が認証等へ変更)し、長時間 残業や休日出勤への <u>賦課金制度</u> を導入 ・所定就業時間を7:40から7:30へ「10分/日短縮」し、 <u>バックアップ休暇</u> を年間3日から5日へ拡充		
2015年度	・スマチャレの達成インセンティブ(賞与時の加算)を廃止し、 <u>固定残業手当(20時間/月、34時間/月)へ移行</u> ・社員の健康リテラシーを高め、長期的な健康の維持・増進を目指す「健康わくわくマイレージ」を開始 ・リモートワークとペーパーダイエット、フレキシブルオフィスを推進する「どこでもWORK」を開始		
2016年度	2016年度 ・スマチャレの目標に「80時間/月や通期平均で60時間/月を超える長時間残業者を0人とする」ことと、「年次有休の取得率が50%以下の対象者を0人とする」ことを目標に追加		
2021年度	・スマチャレの目標に「自らを高める活動(自己研鑽や健康増進等)の時間を前年度よりも増やす」ことを追加 ・2022年2月より <u>勤務間インターバル制度</u> を全社導入(インターバルの時間は11時間) ・長時間残業における <u>問診票・産業医面談対象者の拡大</u>		
2023年度	・2023年6月『健康アライアンス』に代表幹事会社の一社として参画		

残業時間・有給休暇取得日数と営業利益の推移



平均残業時間(時間/月)

有給休暇取得日数(日)



2011年度 2012年度 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度

※2019年度よりIFRS対応

"働き方改革" 3つの取り組み 2013年~



長時間労働を効率的な働き方で改善

スマートワーク・ チャレンジ

残業20時間未満&有給休暇20日取得

具体的な取り組み

- ➢ 浮いた残業代を社員に 全額還元
- ▶ 有給休暇を取りやすい 環境づくり
- ▶ 長時間労働の是正
- > 業務品質の向上

"画一的"から"柔軟"な 働き方へ

どこでもWORK

"いつでも"、"どこでも" 働ける新しい働き方

具体的な取り組み

- ▶ 月に2~3回の在宅勤務、 サテライト勤務推奨
- フレックスアドレスと 個人ロッカーの導入
- ペーパーレス会議の推進と 定着化(印刷、保管料削減 目標の設定)

心身ともに健康的な 職場へ

健康わくわく マイレージ

健康リテラシー向上 長期的な健康維持増進

具体的な取り組み

- ▶ 良い行動習慣と健診結果に 対するインセンティブ支給
- ▶ 健康経営の理念を 就業規則に明記
- → 役員は自身の健康管理と 組織メンバーの取り組み にコミット

働き方改革 ~どこでもWORKの概要~



「場所にとらわれない柔軟な働き方」を目指し、3つの施策を<u>三位一体で推進</u> 自席を前提としない働き方

- 月に2~3回程度の在宅/サテライト勤務
- ICTをフル活用し、リモート環境でも自席と同様に働く

リモート ワーク

ペーパー ダイエット

フレキシブル オフィス

紙を前提としない働き方

- 印刷(▲50%)と保管量(▲50%)の削減
- ペーパーレス会議の推進と定着化

生産的・効率的なオフィス

- 多様な働き方スペースの新設
- フレックスアドレスと個人ロッカーの導入



対象者

年齢や役職、理由を問わず、原則「全社員」が実施可能

- ・業務を自律的・自主的に遂行し、会社勤務と同等のパフォーマンスが発揮できること
- ・自宅で業務に集中できる環境を整備できること

就業形態

原則8回/月を限度 (妊娠中、育児、介護等の場合は別途申請で限度なし)

就業場所は 自宅・実家(一親等以内) / サテライト

会社と同様の勤務時間制(フレックス、裁量労働、短時間勤務等)

(7時間30分/日までは分断勤務可能)

裁量労働/フレックス(5時~22時/コアタイムなし)

深夜勤務・休日勤務は原則禁止、時間外勤務は非推奨

申請方法

勤怠管理システムによる事前申請(8回以下は人事の承認は不要)

直属上司による事前承認

リモートワーク 制度改定の歩み ※導入~導入拡大期



当初は育児や介護などの特別な事情を抱える社員のための特別な働き方として位置付けから 「全ての社員の当たり前の働き方」として浸透・定着することを目指し、社員の声に耳を傾けながら機動的に改定

2007年 4月

『在宅勤務細則』制定

- ●2012年4~7月 フレックスタイム制の全社適用、裁量労働制の導入
 - ●2013年4月 スマートワーク・チャレンジ20導入

2013年 10月

在宅勤務対象者を拡大・・・入社1年未満を除く、全正社員へ適用

●2015年4月 健康わくわくマイレージ導入

2015年 10月

どこでもWORK導入…本社スタッフ部門よりトライアル開始

●2016年4月 在宅勤務対象者を拡大…入社1年未満を含む、全正社員へ適用 月8回までのリモートワークは、上長承認のみで実施可能

2017年 2月

『就業規則』、『リモートワーク細則』を改定

- ・フレックス勤務のコアタイムを廃止と5:00~22:00までの間で柔軟に働くことができるように改定
- ・育児に伴う時短勤務の最短時間を6時間から4時間に短縮

2017年 8月

『リモートワーク定着手当』開始

2022年 4月

『通勤手当の見直し』全社員が実費精算(給与支給)

- ・当社拠点での勤務者(約5,900人 ※リモートワーク実施率の平均値は58%)
- ・分室や派遣先、出向先会社にて勤務する社員(約2.800人 ※リモートワーク実施率の平均値は48%)

どこでもWORKの一歩を踏み出してもらうために



「あれこれ考える」前に、「まずは一歩踏み出して」もらうためにはどうするか?





どうやったら、取り組んでくれるだろうか? できない理由はなんだろうか?



どこでもWORK専用ホームページの開設

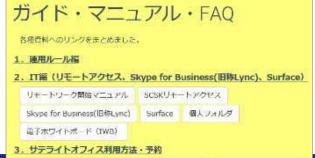


「できない理由を取り除く」ために説明会資料や動画マニュアル、経営層のメッセージや、FAQなどを掲載













社内広報誌「どこでもWORKER」の発行



一歩踏み出せるように背中を押す」ために、先行実施部門のインタビュー記事や便利なTIPS、他社事例の 紹介などを掲載







どこでもWORKの概要~ペーパーダイエット~



リモートワークの推進に向け、紙を前提としない働き方へのシフトを目指す

【3原則】 紙でもらわない、渡さない / もらっても捨てる / 捨てても怒らない

棚卸・可視化(印刷枚数、保管書類)、削減目標・実施方法の決定、フォローアップ

印刷枚数(フロー)

ペーパーレス会議の推進

取締役会からペーパーレス化 **すべての会議室にプロジェクタ ノートPCへの**移行

リモートワークの実践

削減目標 ▲50%

書類保管量(ストック)

一斉廃棄キャンペーン

電子化して外部倉庫へ保管 キャビネ削減・袖机撤去 個人ロッカーへの移行

オフィス有効活用

削減目標 ▲50%

どこでもWORKの概要~一斉廃棄の様子~



フレキシブルオフィス化にあわせて一斉廃棄キャンペーンを実施。生ごみと液体以外なら何でも回収。 一緒に汗をかくことで、変革のきっかけ作り、機運の醸成。









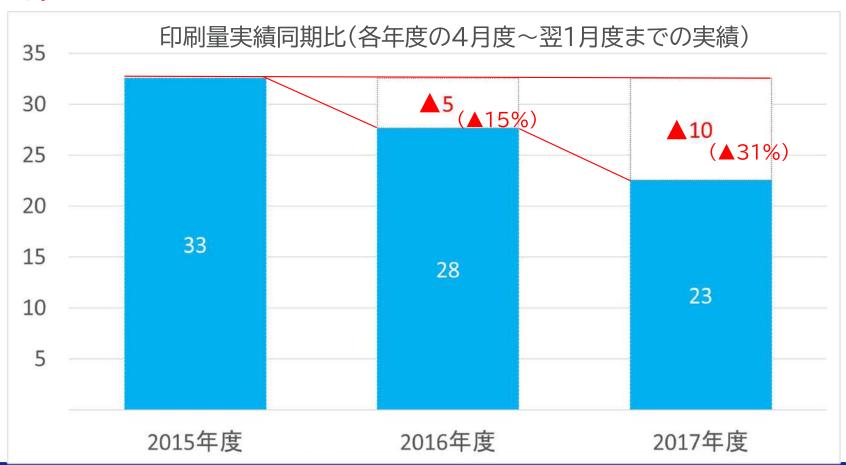




どこでもWORKの概要~ペーパーダイエット実績 一印刷量一~



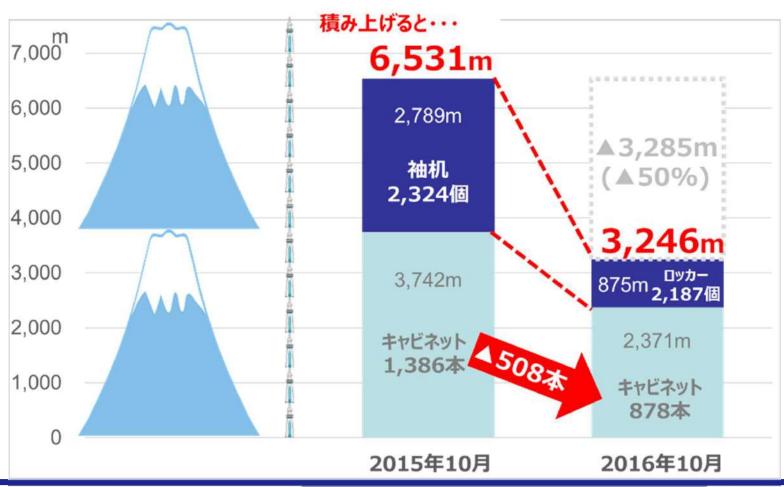
全社での印刷量の削減割合は31%と、目標としている50%までは道半ばであるが、順調に削減は進んでいる。



どこでもWORKの概要~ペーパーダイエット実績 一保管量一



一斉廃棄キャンペーンを伴うフレキシブルオフィス化(個人ロッカー、キャビネ削減)によって保管量は半減



どこでもWORKの概要~フレキシブルオフィス 施策概要~



フレックスアドレス(座席共有、袖机撤去、個人ロッカー設置)











多様な働き方スペース





サテライトオフィス (多摩センターオフィス内)



他7ヵ所設置

Copyright © SCSK Corporation

2017年~2019年 テレワーク・デイへのチャレンジ





2017年テレワークデイズ

>>7月24日のテレワーク・デイに、在宅・サテライトで1,722名が参加

実施結果

- ○消費電力 通常20,054kW→当日16,450kW (▲3,604kW)
- ○公共交通機関の利用豊洲駅利用者数 通常3,280人→当日2,106人(▲1,174人)



2018年テレワークデイズ

>>7月24日の週、テレワーク・デイズに、3.267名が延べ5.905回実施

実施結果

- ○消費電力量の変化通常32,384kWh→当日28,889kWh(▲3,495kWH)
- ○事務用紙等の消費量の変化通常93,730枚→当日60,656枚(▲33,074枚)
- ○労働時間の変化残業時間通常1,864時間→当日1,040時間(▲824時間)

2019年テレワーク実施期間

>>約2週間で4,022人が「リモートワーク」 「時差出退勤」「年次有給休暇取得」を延べ 20,500回実施

実施結果

- 「テレワーク・デイズ2019」&「スムーズビズ」の実施割合 2020年オリンピック期間中における想定実施割合
- ・2019年においては、リモートワーク、有休取得、 時差出退勤を活用して、<mark>約40%</mark>の社員が 混雑時間帯を回避する勤務を実施
- ・2020年においては、リモートワーク、有休取得、 時差出退勤を活用して、<mark>約80%</mark>の社員が出社しない、 もしくは、混雑時間帯を回避する勤務を実施できる想定



2020年~ ハイブリッドワークへの変革







感染予防対策 オフィス稼働率50%以下とした働き方(~2021年12月)

2020~22年 感染予防と新しい働き方への取り組み

>>2020年4月在宅勤務上限回数撤廃

実施結果

- ■2020年度より働き方に関するサーベイを実施 〇ハイブリッドな働き方で生産性が維持できている、または向上した・・・8 7 % 〇ワークライフバランスを実践する上で欠かせない働き方である・・・85%
- ○コミュニケーションを図る上で課題を感じる・・・4 6 %
- ○将来の成長やキャリアに不安を感じる・・・20%



2023年ハイブリッドワークの推進

>>2023年4月以降は、原則として週に2日以上は対面でのコミュニケーションを図る働き方へと転換

取り組み内容

- 新たな価値創出や人材価値の最大化に向けた働き方の推進 ○2023年4月以降、リモートワーク利用率は、毎月50~55% 前後で推移
- ○仕事に合せてフレキシブルに時間や場所を選択し、コミュニケー ションの活性化を目的にABW型のオフィスをトライアル導入
- ○療養をしながら働く方のサポート(治療と仕事の両立支援)と してリモートワークを前提とした働き方を導入

"働き方改革" 3つの取り組み 2015年~



長時間労働を効率的な働き方で改善

"画一的"から"柔軟"な 働き方へ 心身ともに健康的な 職場へ

スマートワーク・ チャレンジ

残業20時間未満&有給休暇20日取得

具体的な取り組み

- ▶ 浮いた残業代を社員に 全額還元
- ▶ 有給休暇を取りやすい 環境づくり
- ▶ 長時間労働の是正
- > 業務品質の向上

どこでもWORK

"いつでも"、"どこでも" 働ける新しい働き方

具体的な取り組み

- 月に2~3回の在宅勤務、 サテライト勤務推奨
- フレックスアドレスと 個人ロッカーの導入
- ▶ ペーパーレス会議の推進と 定着化(印刷、保管料削減 目標の設定)

健康わくわく マイレージ

健康リテラシー向上 長期的な健康維持増進

具体的な取り組み

- ▶ 良い行動習慣と健診結果に 対するインセンティブ支給
- ▶ 健康経営の理念を 就業規則に明記
- ▶ 役員は自身の健康管理と 組織メンバーの取り組み にコミット

就業規則に「健康経営」の章を新設



2015年10月1日付で就業規則に「健康経営」の章を新設

就業規則より抜粋

第12章 健康経営

第78条(健康経営の理念)

当会社および社員は、次に掲げる健康経営の理念を尊重しなければならない。 「社員一人ひとりの健康は、個々人やその家族の幸せと事業の発展の礎である。 社員が心身の健康を保ち、仕事にやりがいを持ち、最高のパフォーマンスを発揮してこそ、 お客様の喜びと感動に繋がる最高のサービスが提供できる。」

第79条(会社の責務)

当会社は、前条に基づき、社員の心身の健康保持増進のために必要な措置を講ずる。

第80条(社員の責務)

社員は、当会社が前条および法令・規則に基づき講ずる措置に積極的に協力し、 健康保持増進に努めなればならない。

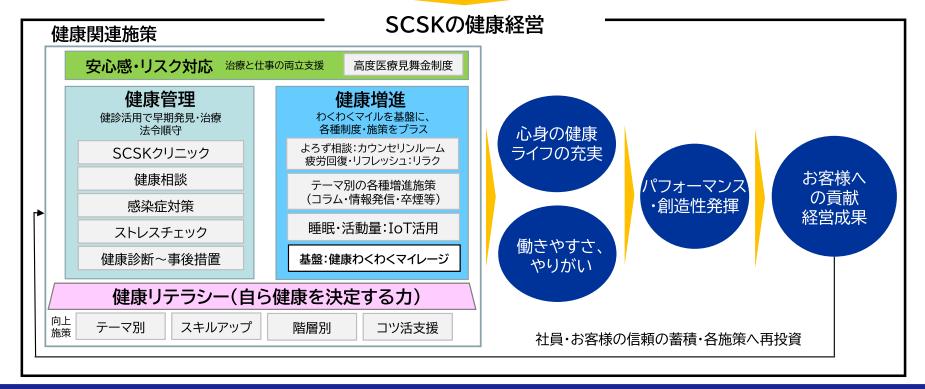
SCSKの健康経営の理念/会社と社員の責務/好循環サイクル



経営理念「夢ある未来を、共に創る」

健康経営の理念

社員一人ひとりの健康は、個々人やその家族の幸せと事業の発展の礎である。社員が心身の健康を保ち、仕事にやりがいを持ち、 最高のパフォーマンスを発揮してこそ、お客様の喜びと感動に繋がる最高のサービスが提供できる。(就業規則 第78条)



「Well-Being経営」を目指して





健康経営から



心身の健康と 充実したキャリア

働きがい ∞ 心の豊かさ

事業を通じた社会貢献

仕事を通じた 人との繋がり

ご参考(受賞等)



2012年	日本経済新聞社「働きやすい会社調査」総合ランキング 23位	2019年	経済産業省 新・ダイバーシティ経営企業100選「100選プライム」に選定 東洋経済新報社主催、第1回「プラチナキャリア・アワード」最優秀賞 日本経済新聞社「第3回 日経Smart Work経営調査」総合ランキング 5つ星
2013年	厚生労働省「キャリア支援企業表彰 2013」表彰企業に選定 日本経済新聞社「人を活かす会社調査」総合ランキング 2位	2020年	日本経済新聞社「日経Smart Work大賞2020」人材活用力部門賞3年連続で受賞 経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」に6年連続で選定
2014年	経済産業省 「ダイバーシティ経営企業100選 」に選定 日本経済新聞社 「人を活かす会社調査」 総合ランキング 1位		経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」に6年連続で選定 LGBTに関する取り組み指標「PRIDE指標」にて最高位「ゴールド」を3年連続で受賞
2015年	日本経済新聞社「人を活かす会社調査」総合ランキング 1位 情報化月間「情報化推進個人等の表彰」経済産業大臣賞 受賞 「女性が輝く先進企業表彰」内閣総理大臣表彰 受賞	2021年	経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」に7年連続で選定 経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」に7年連続で選定 LGBTに関する取り組み指標「PRIDE指標」にて最高位「ゴールド」を4年連続で受賞
2016年	日本経済新聞社「人を活かす会社調査」総合ランキング 3位 厚生労働省「第5回 健康寿命をのばそう!アワード」厚生労働大臣最優秀賞 受賞		経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」に8年連続で選定
2017年	厚生労働省「働きやすく生産性高い企業・職場表彰」 最優秀賞(厚生労働大臣賞) 受賞総務省「テレワーク先駆者100選」へ選定厚生労働省「プラチナくるみん」に認定日経BP社 日経DUAL「共働き子育てしやすい企業2017」 グランプリ受賞日本経済新聞社「第1回 日経Smart Work経営調査」 総合ランキング 5つ星	2022年	経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」に8年連続で選定
2018年	日本経済新聞社「日経Smart Work大賞2018」人材活用力部門賞 受賞 日本経済新聞社「第2回 日経Smart Work経営調査」総合ランキング 4.5つ星 一般社団法人日本テレワーク協会「第18回 テレワーク推進賞」最高賞(会長賞)受賞 厚生労働省「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)」特別奨励賞 受賞	2023年	経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」に9年連続で選定 日本健康会議「健康経営優良法人」『ホワイト500』に7年連続で認定

